

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間		第1期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		26,435		107,327
経常利益 (百万円)		771		2,671
四半期(当期)純利益 (百万円)		254		2,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		606		2,560
純資産額 (百万円)		61,216		61,420
総資産額 (百万円)		82,383		86,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		9.47		112.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		72.5		69.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成22年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、当社設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っていません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～6月）の日本経済は、東日本大震災をはじめ、為替、原油価格上昇等、下振れリスクが以前にも増して強まっています。また、デフレ、雇用情勢の悪化による影響も引き続き注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は264億3千5百万円、営業利益は6億1千2百万円となりました。また、経常利益は7億7千1百万円、四半期純利益は2億5千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門、ローカル部門ともに低調でした。また、特番部門でも、前年度はサッカーW杯があったこと、加えて、新規セールスがふるわなかったこともあり、結果として120億7千5百万円となりました。スポット収入は、東日本大震災の影響による出稿の減少と、その回復が予想以上に鈍かったこともあり、51億9千7百万円となりました。タイム・スポットトータルでは172億7千2百万円となりました。BS等収入は、3億2千万円でした。

番組販売収入は、東日本大震災の影響があったものの、「仰天クイズ！珍ルールSHOW」、「ちょこっとイコト～岡村ほんこん しあわせプロジェクト」等の4月新番組が順調に売り上げを伸ばし、11億6千万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「マジすか学園」「ゴッドタン」「嬢王3～Special Edition～」等のDVD販売が好調でした。また、「ピラメキーノ」の各種イベントでの商品販売も好調でした。アニメ事業では、「NARUTO」を中心とした海外販売は好調に推移しましたが、国内市場の冷え込みなどが影響し、全体としてソフトライツ収入は、27億2千9百万円となりました。

イベント収入は、全体としてイベント数が少なかったこと、加えて大規模イベントがなかったこともあり、1億4千1百万円となりました。

一方で、営業費用全体では、219億3千6百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は216億2千4百万円、営業損失は3億1千2百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、従来から放送している「ものスタMOVE」等が好調で、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は20億8千7百万円と順調に推移しました。

また、CS放送関連では(株)エー・ティー・エックスの加入者が伸び、6月末時点で14万件を突破したほか、アニメ番組「メタルファイト ベイブレード」や「ジュエルペット」等のライツ売上が好調で売上高は11億3千8百万円となりました。音楽出版関連では、子供向けバラエティ番組「ピラメキーノ」の配信収入が計上される等、印税収入が堅調で(株)テレビ東京ミュージックの売上高は9億8千4百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は82億5千4百万円、営業利益は7億8千3百万円となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、通販番組を含むレギュラー番組をはじめ、タイム収入、スポット収入ともに好調でした。番組販売収入は、スピンオフ企画「だいすけ君が行く！！ポチたま新ペットの旅」「鑑定団が3倍面白くなる！目からウロコの骨董塾」等のローカル局への売上が好調でした。

一方、費用面では、番組表の充実を図るために昨年10月から「MADE IN BS JAPAN」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は17億6千7百万円、営業利益は2億5千4百万円となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、既存のフィーチャーフォンの会員数の減少傾向が続く中、テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」でドラマ「マジすか学園2」のコンテンツ配信が堅調でした。また、スヌーピー公式オンラインショップ「おかいものSNOOPY」では、スヌーピーモバイルノートパソコン販売が好調でした。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は5億1千8百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は512億9千2百万円となっております。主な内訳は、現金及び預金が220億1千5百万円、受取手形及び売掛金が180億2千4百万円であります。

固定資産は310億9千万円となっております。主な内訳は、有形固定資産が164億3千4百万円、投資有価証券が79億1千8百万円であります。

(負債)

流動負債は165億4千6百万円となっております。主な内訳は、未払費用が78億3百万円、その他が31億7千5百万円であります。

固定負債は46億2千万円となっております。主な内訳は、退職給付引当金が32億円であります。

(純資産)

純資産は612億1千6百万円となっております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在での株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,100	268,201	
単元未満株式	普通株式 86,900		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,201	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	498,800		498,800	1.73
(相互保有株式) ㈱テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,872,500		1,872,500	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社は平成22年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,407	22,015
受取手形及び売掛金	18,975	18,024
制作勘定	8,501	8,916
商品	77	78
貯蔵品	13	22
未収還付法人税等	3	912
その他	1,635	1,406
貸倒引当金	91	83
流動資産合計	55,523	51,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,783	7,670
その他(純額)	8,838	8,764
有形固定資産合計	16,621	16,434
無形固定資産		
のれん	1,467	1,380
その他	755	804
無形固定資産合計	2,222	2,185
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719	7,918
その他	4,725	4,680
貸倒引当金	130	128
投資その他の資産合計	12,314	12,470
固定資産合計	31,159	31,090
資産合計	86,682	82,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	2,596
短期借入金	100	2,600
未払費用	7,970	7,803
賞与引当金	1,269	191
未払法人税等	489	180
その他	2,566	3,175
流動負債合計	15,522	16,546
固定負債		
長期借入金	5,000	-
退職給付引当金	3,232	3,200
役員退職慰労引当金	31	25
資産除去債務	394	395
その他	1,082	998
固定負債合計	9,739	4,620
負債合計	25,261	21,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,686	20,686
利益剰余金	32,767	32,349
自己株式	3,126	3,126
株主資本合計	60,327	59,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	139
為替換算調整勘定	61	58
その他の包括利益累計額合計	448	197
少数株主持分	1,542	1,504
純資産合計	61,420	61,216
負債純資産合計	86,682	82,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,435
売上原価	19,000
売上総利益	7,434
販売費及び一般管理費	
人件費	1,729
賞与引当金繰入額	69
退職給付費用	81
役員退職慰労引当金繰入額	2
代理店手数料	3,286
賃借料	327
減価償却費	119
その他	1,204
販売費及び一般管理費合計	6,821
営業利益	612
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	85
為替差益	4
持分法による投資利益	8
受取賃貸料	9
保険解約返戻金	41
その他	23
営業外収益合計	182
営業外費用	
支払利息	12
金利スワップ解約損	10
その他	0
営業外費用合計	23
経常利益	771
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	57
ゴルフ会員権評価損	11
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	695
法人税、住民税及び事業税	149
法人税等調整額	191
法人税等合計	340
少数株主損益調整前四半期純利益	355
少数株主利益	100
四半期純利益	254

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	247
為替換算調整勘定	3
その他の包括利益合計	251
四半期包括利益	606
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	506
少数株主に係る四半期包括利益	100

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。	
減価償却費	584百万円
のれんの償却費	86百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	707	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金

(注) (株)テレビ東京ホールディングスの平成23年6月24日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払(配当総額707百万円)が決議されたことに伴い、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上は「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

しかしながら、(株)テレビ東京ホールディングスは(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる共同株式移転により設立されており、完全子会社のうち(株)テレビ東京を取得企業とし、(株)テレビ東京の連結財務諸表を引き継いでおります。その際に、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上の「その他資本剰余金」のうち、企業結合日前までの留保利益を連結財務諸表上は「利益剰余金」として処理を行っているため、上記期末配当の支払に関して「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,373	4,944	1,675	442	26,435		26,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,250	3,309	92	76	5,728	5,728	
計	21,624	8,254	1,767	518	32,163	5,728	26,435
セグメント利益又は損 失()	312	783	254	13	739	126	612

(注)1. セグメント利益の調整額 126百万円には、セグメント間取引消去40百万円、のれん償却額 86百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額 12百万円、全社費用 67百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	254
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。